

# 長周期地震動に関する情報検討会 (第14回)

## 議 事 次 第

日時 : 平成31年3月12日(火)

10:00~12:00

場所 : 気象庁講堂

### 1. 開 会

### 2. 議 題

- (1) 長周期地震動に関する観測情報について
- (2) 多様なニーズに対応する予測情報検討ワーキンググループの報告書について
- (3) その他

### 3. 閉 会

#### (配布資料)

- 資料1-1 : 長周期地震動に関する観測情報のページの本運用について
- 資料1-2 : 長周期地震動に関する観測情報のオンライン配信について
- 資料2-1 : 多様なニーズに対応する予測情報検討ワーキンググループ報告書(概要)
- 資料2-2 : 多様なニーズに対応する予測情報検討ワーキンググループ報告書(本文)
- 資料2-3 : ワーキンググループ報告書を踏まえた今後の気象庁の取り組みについて
- 資料3-1 : 最近の地震で観測された長周期地震動について
- 資料3-2 : 平成30年度の長周期地震動に関する普及啓発の取り組みについて
- 資料3-3 : 2030年の科学技術を見据えた気象業務のあり方
- 参考 1 : 2018年6月18日大阪府北部の地震のアンケート結果について
- 参考 2 : 多様なニーズに対応する予測情報検討WG報告書等を踏まえた今後の防災科研の取り組みについて

委員名簿（◎：座長、○：副座長）

◎福和伸夫 名古屋大学減災連携研究センター長

○翠川三郎 東京工業大学名誉教授

青井 真 国立研究開発法人防災科学技術研究所  
地震津波火山ネットワークセンター長

秋山伸一 伊藤忠テクノソリューションズ（株） 科学システム本部 事業企画推進部  
エキスパートエンジニア 【気象振興協議会推薦委員】

淡野博久 国土交通省住宅局建築指導課長

川崎穂高 消防庁国民保護・防災部防災課長

北村春幸 東京理科大学副学長

工藤雄之 文部科学省研究開発局地震・防災研究課長

小鹿紀英 （株）小堀鐸二研究所副所長

鈴木浩永 東京消防庁防災部長

谷原和憲 一般社団法人日本民間放送連盟 災害放送専門部会幹事  
（日本テレビ放送網（株） 報道局ニュースセンター専任部長）

中森広道 日本大学文理学部教授

橋爪尚泰 日本放送協会報道局災害・気象センター長

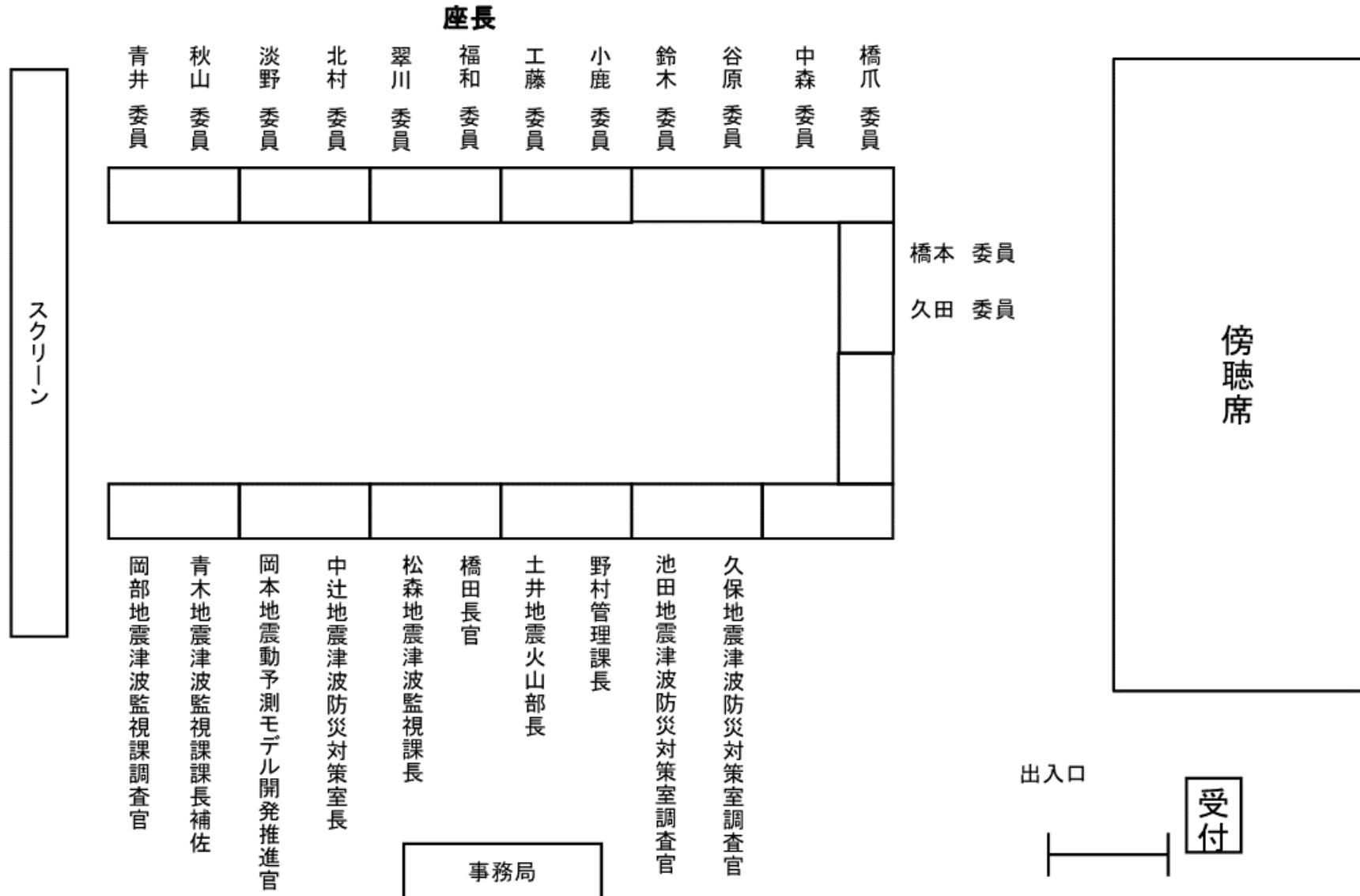
橋本徹夫 気象庁気象研究所地震津波研究部長

林 正道 内閣府政策統括官(防災担当)付参事官（調査・企画担当）

久田嘉章 工学院大学建築学部教授

（事務局）気象庁地震火山部管理課地震津波防災対策室及び地震津波監視課

# 長周期地震動に関する情報検討会(第14回) 座席表



## 長周期地震動に関する情報検討会運営要綱

### (目的)

第1条 地域における高層ビルや石油タンク等での被害発生の早期把握・警戒避難支援、大都市や工業地域の防災関係機関の迅速かつ的確な災害応急体制の立ち上げ支援に資する「長周期地震動に関する情報」の発表を行うにあたり、高層ビルの防災対応に有効な情報の内容や伝達手段はどうあるべきか、予報から観測結果の公表までの一連の情報体系はどうあるべきか等について具体的な検討をするため、長周期地震動に関する情報検討会（以下「検討会」という。）を開催する。

### (任務)

第2条 検討会は、次の事項について検討するものとする。

- (1) 長周期地震動に関する観測情報を発表するための解析手法、情報の発表基準及び内容、伝達手段について
- (2) 長周期地震動に関する予報の検討
- (3) その他、長周期地震動に関して検討の必要な事項

### (検討会の構成)

第3条 検討会は、学識経験者及び関係機関の職員からなる委員で構成する。

- 2 検討会に座長と副座長を置く。
- 3 座長は検討会の会務を総理し、副座長は座長を補佐する。
- 4 座長と副座長は委員の中から気象庁地震火山部長が依頼する。
- 5 座長は、検討会の議題等により必要があると認めるときは、委員以外の者を出席させることができる。
- 6 座長が出席できない場合は、副座長に座長代理を気象庁地震火山部長が依頼する。

### (資料の公開)

第4条 検討会の資料及び議事概要については、原則として一般に公開するものとする。

- 2 座長は、必要があると認めるときは、検討会に諮ったうえで検討会の資料及び議事概要の一部または全部を非公開とすることができる。

### (長周期地震動の予測技術検討ワーキンググループ)

第5条 長周期地震動予測技術について専門的に検討するため長周期地震動予測技術検討ワーキンググループを開催する。

- 2 長周期地震動予測技術検討ワーキンググループの運営要綱は別途定める。

### (多様なニーズに対応する予測情報検討ワーキンググループ)

第6条 多様なニーズに対応する長周期地震動の予測情報について専門的に検討するため多様なニーズに対応する予測情報検討ワーキンググループを開催する。

- 2 多様なニーズに対応する予測情報検討ワーキンググループの運営要綱は別途定める。

(事務局)

第7条 検討会の事務局は、気象庁地震火山部管理課地震津波防災対策室及び地震津波監視課が担当する。

(その他)

第8条 この要綱に定めるものの外、検討会の運営に関して必要な事項は、座長が検討会に諮って定める。

附則

この要綱は、平成29年2月20日から適用する。